

令和2年1月21日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 岐部 宏幸
経営サポートセンター リサーチグループ
グループリーダー 吉崎 奈美
担当 林 (電話) 03-3438-9932
(FAX) 03-3438-0371

2018年度 介護老人保健施設の経営状況に関するリサーチレポートについて

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、毎年度、融資先からご提出いただく財務諸表等を基に、社会福祉法人や医療法人、福祉・医療施設等の経営状況について集計・分析しています。

このたび、2018年度の介護老人保健施設の経営状況について、リサーチレポートをとりまとめました。

詳細はホームページに掲載しております。

<リサーチレポート> <https://www.wam.go.jp/hp/keiei-report-r1/>

リサーチレポートの概要

- 介護老人保健施設の事業収益対事業利益率は、前年度から0.9ポイント低下の5.7%で、赤字*割合は2.8ポイント上昇の23.0%となった。
- 基本報酬（施設類型）別の事業収益対事業利益率は、基本型5.7%、基本型（加算型）5.1%、在宅強化型5.9%、在宅強化型（超強化型）6.5%、その他型2.9%、療養型は13.0%であった。
- 同一施設について、報酬改定前後における基本報酬の選択を確認したところ、改定前の従来型の63.5%が基本型へ、改定前の加算型の55.0%が基本型（加算型）へ、改定前の在宅強化型の70.3%が在宅強化型（超強化型）へ移行していた。
- 同様に、報酬改定前後の事業収益対事業利益率については、改定前の加算型または在宅強化型から在宅強化型（超強化型）へ移行した場合には0.4ポイント程度の上昇が見られるが、それ以外の主要な移行パターンでは、程度の差こそあれすべて減益となっていた。いずれの基本報酬も改定前に比べると人件費率の上昇が見られた。
- 在宅強化型および在宅強化型（超強化型）は、在宅復帰・在宅療養支援等指標の要件を満たすためPT・OT・ST等のリハ専門職や支援相談員等の職種を確保する必要があり、他の区分に比べると従事者数が多くなっているが、従事者1人当たり人件費も高く、また、人件費率も6割を超えていた。

* 経常利益が0円未満